



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三

TEL 048-724-0001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	125,676	12.3	2,543	11.5	2,075	3.9	1,518	16.2
29年3月期	111,915	1.7	2,873	22.9	2,160	2.6	1,306	28.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,855百万円 (76.7%) 29年3月期 1,050百万円 (658.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.30	90.89	8.7	3.3	2.0
29年3月期	81.16	79.49	8.0	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 4百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	65,923	18,208	27.5	1,126.15
29年3月期	60,627	16,636	27.4	1,033.76

(参考) 自己資本 30年3月期 18,158百万円 29年3月期 16,636百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	132	5,881	2,073	5,693
29年3月期	2,057	4,236	764	9,680

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		44.60	44.60	358	27.5	2.2
30年3月期		0.00		30.00	30.00	483	31.8	2.8
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		26.9	

(注1) 当社は、平成29年6月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行いました。平成29年3月期の配当金については、分割前の株式に対するものであります。

(注2) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,914	12.9	2,678	5.3	2,295	10.6	1,799	18.6	111.63

(注1)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,743,080 株	29年3月期	16,712,280 株
期末自己株式数	30年3月期	618,927 株	29年3月期	618,880 株
期中平均株式数	30年3月期	16,098,516 株	29年3月期	16,093,400 株

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式総数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,852	2.7	623	46.1	648	39.6	437	50.8
29年3月期	22,450	14.0	1,157	33.3	1,073	23.0	889	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	27.16	26.18
29年3月期	55.27	54.13

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	30,175		14,537		48.0	898.51		
29年3月期	28,181		14,352		50.9	891.80		

(参考) 自己資本 30年3月期 14,487百万円 29年3月期 14,352百万円

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 個別業績の前期実績値との差異

平成30年3月期の営業利益及び経常利益及び当期純利益が、平成29年3月期と比較して減少したのは、主に来期以降に順次立ち上げ予定の複数の車載プロジェクトに備えた先行準備費用、佐賀工場設立に伴う費用が発生したこと及び海外拠点の拡大に伴う支援費用の増加等によるものであります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月17日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な雇用情勢を背景に景気の回復基調が続き、欧州各国では緩やかに景気は回復しており、中国やその他アジア新興国でも景気の持ち直しの動きが見られるなど、概ね安定的に推移しました。日本においては、政府の経済政策等を背景に企業収益の改善や雇用の改善傾向が続き、国内景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装化の進展に伴う車載電装関連機器の増加、ファクトリーオートメーション（FA）向け需要の高まり、世界的に拡大が続く半導体市場などを背景に、全体としては好調な受注環境が継続しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、車載機器、産業機器、OA機器製品の取扱高が伸長しており、更なる事業拡大のため、メキシコ工場及び佐賀工場立ち上げを進め、稼働を開始しております。また、車載分野における世界的な電気自動車（EV）へのシフトに早くから対応し、様々な車種に向けた重要保安部品の商談や量産準備に、当社中国拠点を中心に取り組んでおり、順調に進んでおります。さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と基幹システムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しております。AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM（Design for Manufacturability）等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の平均為替レートについては、1US\$=110.86円（前期108.42円）と、前期より約2%の円安で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,256億76百万円（前期比12.3%増）となりました。利益面においては、当期を今後の成長基盤構築期と位置づけ、来期以降に順次立ち上げ予定の複数の車載プロジェクトに備えた先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したこともあり、営業利益は25億43百万円（前期比11.5%減）、経常利益は20億75百万円（前期比3.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15億18百万円（前期比16.2%増）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,252億66百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### （車載機器）

電装化の進展による取扱製品の増加に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は525億38百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

##### （産業機器）

中国市場における製造業の省力化需要の広がり背景とした顧客メーカーの好調に加え、中国地場メーカーとの取扱高が順調に増加したことにより、売上高は310億2百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

##### （OA機器）

プリンター市場の回復に加えて、主要OA機器メーカー各社における当社のインハウスシェア上昇により、売上高は257億26百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

##### （コンシューマー製品）

主要顧客である日系ブランドメーカーの市場における競争激化の影響を受け、売上高は68億89百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

(情報通信機器)

スマートフォン案件の終息により、売上高は45億34百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱が主な内訳になりますが、売上高は45億75百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

② その他の事業

人材派遣業は安定的に推移しているものの、株式会社サイバーコアの非連結子会社化により、売上高は4億9百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は659億23百万円（前連結会計年度末比8.7%増）となりました。これは主にメキシコ工場建設に係る建設仮勘定の増加、機械装置の増加であります。

負債につきましては477億15百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主に買掛金の増加、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、182億8百万円（前連結会計年度末比9.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、56億93百万円（前連結会計年度比41.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億32百万円の支出（前連結会計年度は20億57百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは58億81百万円の支出（前連結会計年度は42億36百万円の支出）となりました。これは主に、メキシコ工場建設に係る投資及びグループ各社における機械装置の投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億73百万円の収入（前連結会計年度は7億64百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	27.4	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	41.7	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	10.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	5.6	-

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率: 自己資本÷総資産
  - ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産
  - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
  - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - 5 平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

#### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、車載機器、産業機器、OA機器製品の取扱高が伸長する一方、前年度に引続き、PHV・EV化の新規車載プロジェクトやメキシコ工場立上げ等、将来に向けた事業に対する先行投資負担を見込んでおります。この結果、連結業績見通しにつきましては、売上高は1,419億14百万円(前期比12.9%増)、営業利益は26億78百万円(前期比5.3%増)、経常利益は22億95百万円(前期比10.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は17億99百万円(前期比18.6%増)を予想しております。なお、為替レートは1US\$=105円を想定しています。

当社は平成32年度を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、平成30年4月3日に発表しました日立製作所様とのモノづくり強化協業、車載PHV・EV化に関わる新規プロジェクト等が大きく業績に貢献し、飛躍的な成長を見込んでおります。

今後の当社を取り巻く環境は、経済は引続き穏やかな回復が続くと見られる一方、保護主義的な通商政策の動向には留意する必要があると見据えた拠点戦略を進めてまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,880,829	6,093,104
受取手形及び売掛金	18,765,190	21,289,774
製品	2,183,259	1,666,147
仕掛品	392,253	490,708
原材料及び貯蔵品	10,224,891	13,730,762
未収還付法人税等	2,722	—
繰延税金資産	63,086	48,944
その他	1,626,955	1,720,493
流動資産合計	43,139,186	45,039,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,239,625	9,790,367
減価償却累計額	△4,472,162	△4,731,872
建物及び構築物 (純額)	4,767,463	5,058,495
機械装置及び運搬具	16,407,114	18,334,186
減価償却累計額	△10,703,008	△11,435,157
機械装置及び運搬具 (純額)	5,704,105	6,899,028
工具、器具及び備品	2,598,008	3,881,084
減価償却累計額	△1,579,692	△2,414,174
工具、器具及び備品 (純額)	1,018,315	1,466,909
土地	1,368,898	1,556,764
リース資産	1,380,275	1,492,120
減価償却累計額	△459,343	△610,122
リース資産 (純額)	920,931	881,997
建設仮勘定	1,039,598	2,774,952
有形固定資産合計	14,819,313	18,638,147
無形固定資産		
ソフトウェア	373,556	413,346
ソフトウェア仮勘定	186,862	206,964
その他	100	100
無形固定資産合計	560,519	620,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,534	1,164,104
関係会社株式	53,407	—
長期前払費用	678,280	238,331
長期預金	200,000	—
繰延税金資産	2,475	170,002
その他	61,002	52,850
投資その他の資産合計	2,108,701	1,625,288
固定資産合計	17,488,534	20,883,846
資産合計	60,627,720	65,923,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,336,652	20,786,842
短期借入金	5,401,540	6,652,786
1年内返済予定の長期借入金	5,115,844	5,438,076
1年内償還予定の社債	184,000	80,000
リース債務	171,320	290,987
未払法人税等	751,400	935,226
未払金	1,087,925	1,146,744
未払費用	968,986	1,101,655
賞与引当金	190,142	200,903
その他	115,521	92,553
流動負債合計	33,323,335	36,725,776
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	9,424,398	10,036,814
リース債務	780,282	585,805
退職給付に係る負債	3,854	6,735
繰延税金負債	365,520	339,783
その他	13,577	20,726
固定負債合計	10,667,633	10,989,865
負債合計	43,990,968	47,715,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,345,935
資本剰余金	5,513,881	5,525,816
利益剰余金	9,690,950	10,851,086
自己株式	△144,158	△144,244
株主資本合計	16,394,673	17,578,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	164,272
繰延ヘッジ損益	△7,533	△4,340
為替換算調整勘定	115,619	419,739
その他の包括利益累計額合計	242,078	579,671
新株予約権	—	49,875
純資産合計	16,636,752	18,208,139
負債純資産合計	60,627,720	65,923,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	111,915,564	125,676,610
売上原価	104,838,538	118,361,014
売上総利益	7,077,026	7,315,595
販売費及び一般管理費	4,203,955	4,772,315
営業利益	2,873,071	2,543,280
営業外収益		
受取利息	11,635	12,149
受取配当金	42,377	32,034
その他	40,530	49,052
営業外収益合計	94,543	93,236
営業外費用		
支払利息	375,861	464,140
持分法による投資損失	4,743	5,571
為替差損	407,816	50,476
その他	18,701	40,679
営業外費用合計	807,123	560,868
経常利益	2,160,490	2,075,649
特別利益		
固定資産売却益	187	3,108
投資有価証券売却益	44,998	69,651
関係会社株式売却益	75,114	—
持分変動利益	19,423	—
特別利益合計	139,724	72,759
特別損失		
固定資産売却損	—	6,097
固定資産除却損	19	6,738
投資有価証券評価損	538	—
事業構造改善費用	322,692	—
特別損失合計	323,249	12,835
税金等調整前当期純利益	1,976,965	2,135,573
法人税、住民税及び事業税	499,375	806,508
法人税等調整額	157,861	△188,961
法人税等合計	657,236	617,547
当期純利益	1,319,729	1,518,026
非支配株主に帰属する当期純利益	13,580	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,306,148	1,518,026

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,319,729	1,518,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,745	30,280
繰延ヘッジ損益	4,848	3,192
為替換算調整勘定	△450,034	304,120
その他の包括利益合計	△269,440	337,593
包括利益	1,050,288	1,855,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036,708	1,855,619
非支配株主に係る包括利益	13,580	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,334,000	5,513,746	8,744,610	△144,158	15,448,199
当期変動額					
剰余金の配当			△358,882		△358,882
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,306,148		1,306,148
連結範囲の変動			△926		△926
連結子会社の増資による 持分の増減		134			134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	134	946,339	—	946,474
当期末残高	1,334,000	5,513,881	9,690,950	△144,158	16,394,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△41,753	△12,381	565,654	511,518	—	3,998	15,963,716
当期変動額							
剰余金の配当							△358,882
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,306,148
連結範囲の変動							△926
連結子会社の増資による 持分の増減							134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175,745	4,848	△450,034	△269,440	—	△3,998	△273,439
当期変動額合計	175,745	4,848	△450,034	△269,440	—	△3,998	673,035
当期末残高	133,991	△7,533	115,619	242,078	—	—	16,636,752

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,334,000	5,513,881	9,690,950	△144,158	16,394,673
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	11,935	11,935			23,870
剰余金の配当			△358,882		△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,518,026		1,518,026
自己株式の取得				△86	△86
持分法の適用範囲の変動			992		992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,935	11,935	1,160,135	△86	1,183,919
当期末残高	1,345,935	5,525,816	10,851,086	△144,244	17,578,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	133,991	△7,533	115,619	242,078	—	—	16,636,752
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							23,870
剰余金の配当							△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益							1,518,026
自己株式の取得							△86
持分法の適用範囲の変動							992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,280	3,192	304,120	337,593	49,875	—	387,468
当期変動額合計	30,280	3,192	304,120	337,593	49,875	—	1,571,387
当期末残高	164,272	△4,340	419,739	579,671	49,875	—	18,208,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,976,965	2,135,573
減価償却費	2,227,204	2,525,000
のれん償却額	7,229	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,718	10,825
受取利息及び受取配当金	△54,012	△44,184
支払利息	375,861	464,140
持分法による投資損益 (△は益)	4,743	5,571
為替差損益 (△は益)	△92,448	513,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,998	△69,651
関係会社株式売却損益 (△は益)	△75,114	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	538	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△187	2,989
有形固定資産除却損	19	6,738
株式報酬費用	—	49,875
補助金収入	△1,980	—
持分変動損益 (△は益)	△19,423	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,065,403	△2,452,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,560,772	△3,298,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,180,488	1,374,514
未払金の増減額 (△は減少)	227,654	△315,968
その他	△350,192	△101,322
小計	2,751,891	805,338
利息及び配当金の受取額	54,012	44,184
利息の支払額	△366,405	△470,117
補助金の受取額	1,980	—
法人税等の支払額	△383,523	△511,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057,954	△132,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,444,029	△5,835,976
有形固定資産の売却による収入	187	20,567
無形固定資産の取得による支出	△243,092	△185,077
投資有価証券の取得による支出	△689,896	△3,231
投資有価証券の売却による収入	106,308	110,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,020	—
その他	△4,598	11,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,236,099	△5,881,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,531,212	1,390,780
長期借入れによる収入	4,282,976	7,331,064
長期借入金の返済による支出	△5,888,202	△5,940,046
社債の償還による支出	△184,000	△184,000
自己株式の取得による支出	—	△86
リース債務の返済による支出	△148,923	△188,987
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
配当金の支払額	△358,882	△358,882
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,819	2,073,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250,399	△47,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,193,364	△3,987,725
現金及び現金同等物の期首残高	12,874,194	9,680,829
現金及び現金同等物の期末残高	9,680,829	5,693,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

UMC Electronics Hong Kong Limited

UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.

UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.

UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.

UMC Electronics Plastics Co., Ltd.

UMC Electronics Vietnam Limited

UMC Electronics (Thailand) Limited

UMC Electronics Europe GmbH

UMC ジャストインスタッフ株式会社

UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.

UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.

UMC Electronics North America, Inc.

平成29年4月にUMC Electronics North America, Inc.を新たに設立したため、連結範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名 株式会社サイバーコア

持分法適用会社の株式会社サイバーコアは、平成30年3月に保有する株式の一部を売却したことに伴い、持分法適用除外の会計処理をしております。

また、平成29年8月に合弁会社であるUMEK GmbHを設立しておりますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載機器	産業機器	OA機器	コンシューマー製品	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	43,947,239	26,922,589	21,490,450	8,364,055	6,894,136	4,297,093	111,915,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
46,080,540	30,889,048	34,800,347	145,627	111,915,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
2,411,365	5,862,811	5,463,867	1,081,269	14,819,313

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	車載機器	産業機器	OA機器	コンシューマー製品	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	52,538,022	31,002,869	25,726,112	6,889,164	4,534,770	4,985,671	125,676,610

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
49,382,358	31,973,942	44,240,124	80,184	125,676,610

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東アジア	その他アジア	欧米	合計
2,759,378	6,783,062	6,417,155	2,678,550	18,638,147

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	13,056,979	EMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033.76円	1,126.15円
1株当たり当期純利益金額	81.16円	94.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.49円	90.89円

(注) 1. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,306,148	1,518,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,306,148	1,518,026
期中平均株式数(株)	16,093,400	16,098,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	337,535	603,928
(うち新株予約権(株))	(337,535)	(603,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成30年4月3日開催の取締役会において、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニュファクチャリングの株式と関連する株式会社日立製作所所有の製造拠点の製造設備、土地及び建物を取得することを決議し、同日付で株式及び資産譲渡契約を締結いたしました。

(重要な設備投資)

1. 取得理由

当社は株式会社日立製作所と、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器といったITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することを目的として、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニュファクチャリングに関連する株式会社日立製作所所有の製造拠点の製造設備、土地及び建物を取得することといたしました。

2. 取得する資産の内容

所在地	資産内容	取締役会決議日	取得時期
日立製作所神奈川事業所 (神奈川県秦野市)	製造設備 土地185,787㎡ 建物 67,286㎡	平成30年4月3日	平成30年7月2日 平成30年7月2日 平成33年4月1日
日立製作所郡山事業所 (福島県郡山市)	製造設備		平成30年7月2日

注：売主との守秘義務により、取得金額については公表を差し控えさせていただきます。

3. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年4月3日
(2) 契約締結日	平成30年4月3日
(3) 取得時期	平成30年7月2日 (第1回目 予定) 平成33年4月1日 (第2回目 予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は、平成30年7月以降の利益に寄与する見通しです。

(株式取得による会社等の買収)

1. 株式取得の目的

当社は株式会社日立製作所と、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器といったITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することを目的として、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニュファクチャリングの株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社日立製作所

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 名称：株式会社日立情報通信マニュファクチャリング
- (2) 事業内容：情報関連機器プリント基板組立、情報関連機器装置組立/試験、情報関連機器プリント基板設計等
- (3) 資本金：50百万円

4. 株式取得の時期

- 平成30年7月2日 (第1回目 予定)
- 平成33年4月1日 (第2回目 予定)

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数：970株
- (2) 取得後の持分比率：97.0%

注：売主との守秘義務により、取得金額については公表を差し控えさせていただきます。